

池田委員提出資料

分析の立場は「公的医療の立場」を基本とし、必要に応じて「公的医療・介護の立場」の分析や「社会の立場」の分析を行ってよいこととした。

分析手法は費用効果分析を用いることを原則とし、効果指標は質調整生存年(QALY)を基本とすることとした。

割引率は費用・効果ともに年率 2%とした。

生産性損失を推計する際に単価として用いる賃金は、最新の「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)に基づき、全産業・全年齢・全性別の平均あるいは全産業・全性別の年齢階級別の平均を用いることとした。